

地方一般財源の総額確保について

【担当省庁】総務省、財務省、文部科学省、経済産業省

WITHコロナ社会という新たな局面を迎える中で、地方が安定的、計画的な財政運営を行えるよう、令和3年度以降も地方単独事業も含め、必要となる歳出を適切に把握した上で地方財政計画に計上し、地方交付税を含む地方一般財源の総額を確保していただき、特に感染症対策の状況を踏まえ、保健所機能強化に伴う財政需要に対し、確実な支援をお願いしたい。

地方財政においては巨額の財源不足が続いており、新型コロナウイルス感染症の影響による税収減により、現状 4.5 兆円を超えている地方の財源不足額が更に膨らむことも懸念されることから、地方の財政運営に支障が生じないよう、適切な財政措置を講じるとともに、地方交付税の法定率引上げなどにより、臨時財政対策債に依存することなく地方交付税総額を確保していただきたい。

地方税収は、新型コロナウイルス感染症の影響により、かつてない減収となるおそれがあるため、景気への影響が生じている間は、地方消費税を減収補てん債の対象税目に追加するなど財政措置を講じていただきたい。

法人事業税の収入金額課税制度は、受益に応じた負担を求める課税方式として地方税収の安定化に大きく貢献していること、大規模発電施設や液化ガス貯蔵設備は周辺環境への負荷が大きく多大な行政サービスを受託していることから、現行制度を堅持していただきたい。

ゴルフ場利用税については、アクセス道路の整備・維持管理、廃棄物処理、災害防止対策など、所在都道府県及び市町村が行う特有の行政需要に対応しているものであり、現行制度を堅持していただきたい。

自動車税環境性能割の適用区分見直し等では、税制のグリーン化機能を維持・強化する観点から、基準の切替えと重点化をしていただきたい。また、コロナ禍の影響を踏まえ、臨時的な軽減措置を講じる場合は、減収額を全額国費で補てんしていただきたい。

令和2年4月から導入された会計年度任用職員制度について、令和3年度から期末手当の支給割合が全額となることに伴う財政需要に対し、確実に地方財政措置を講じていただきたい。

京都府 の担当課	総務部	財政課 (075-414-4424)	税務課 (075-414-4429)
	知事直轄組織	人事課 (075-414-4138)	
	警察本部	警務課 (075-414-9111)	

【国の事業等】

■概算要求〔総務省〕

▶ 地方一般財源総額 63.2兆円（令和2年度予算63.4兆円）

■京都府における地方交付税（基準財政需要額）に占める社会保障関係費の割合
 社会保障関係費が増加する一方で、その他の経費に係る基準財政需要額は圧縮傾向。
 地方交付税を含む一般財源が伸び悩む中、その大部分を義務的な経費に充当せざるを得ず、自由度の高い財政運営が行えない状況

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R2/H28比
社会保障関係	1,330 (30.5%)	1,367 (31.2%)	1,380 (31.5%)	1,413 (32.1%)	1,483 (32.9%)	153 (111.5%)
その他	3,027 (69.5%)	3,009 (68.8%)	2,996 (68.5%)	2,986 (67.9%)	3,018 (67.1%)	▲9 (99.7%)
合計	4,357 (100.0%)	4,376 (100.0%)	4,376 (100.0%)	4,399 (100.0%)	4,501 (100.0%)	144 (103.3%)

(※1) 社会福祉費、衛生費、高齢者保健福祉費の合計値

(※2) 府費負担教職員制度の見直しに係る影響額を除く

(※3) R2から幼児教育無償化を含む

■減収補てん債の対象税目

都道府県分	市町村分
法人税割、法人事業税、利子割、地方法人特別譲与税	法人税割、利子割交付金、法人事業税交付金

※減収補てん債は、法人事業税等の対象税目が基準財政収入額の算定における見込額を下回る場合に発行でき、この元利償還金は後年度の基準財政需要額に算入（75%）される。

【減収補てん債の発行状況（決算）】 (単位：百万円)

H27	H28	H29	H30	R1
2,755	9,206	2,916	0	4,090

■法人事業税の収入金額課税制度：経産省の令和3年度税制改正要望で、電気供給業及びガス供給業について一般の競争下にある事業者と同様の課税方式へ変更を要望

■ゴルフ場利用税：文科省の令和3年度税制改正要望で、消費税との二重課税となっていることや、生涯スポーツ人口の増加を政策目標としていることを理由として、ゴルフ場利用税の在り方の見直しを要望

■自動車税環境性能割：経産省の令和3年度税制改正要望で、自動車取得時にかかるユーザー負担の大幅な軽減を要望

■会計年度任用職員制度導入に係る京都府の状況

期末手当については、法改正の趣旨を踏まえ、常勤職員と同じ2.6月分を支給することとしたが、令和3年度には更に4億円の追加財政需要が見込まれる。

■高齢運転者等支援要員、遺失物取扱担当要員等警察事務職員に係る地方財政措置

令和2年度地方財政計画において、警察事務職員500人の増員が19年ぶりに容認。複雑・多様化する業務を的確に行うため警察事務職員の更なる地方財政措置を要望